



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画グループ長 (氏名) 伊勢 宜弘 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	45,843	△0.4	△1,027	—	△1,183	—	△1,037	—
26年12月期第3四半期	46,042	4.1	△157	—	△191	—	△1,084	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 316百万円(—%) 26年12月期第3四半期 △1,006百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△8.65	—
26年12月期第3四半期	△9.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	106,695	27,062	25.2
26年12月期	100,881	27,774	27.3

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 26,895百万円 26年12月期 27,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	△0.7	△300	—	△500	—	△500	—	△4.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期3Q	122,074,243株	26年12月期	122,074,243株
27年12月期3Q	2,228,453株	26年12月期	2,223,421株
27年12月期3Q	119,849,201株	26年12月期3Q	119,853,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
四半期連結損益計算書	P. 10
四半期連結包括利益計算書	P. 11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～9月30日）におけるわが国経済は、中国の経済成長減速や米国の利上げ観測など海外経済の先行き懸念はありますが、政府による成長戦略や日銀の金融政策による企業業績の回復、および雇用・所得環境の改善等の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

観光業界におきましては、ビザの発給要件緩和や航空路線の拡大、円安等を背景に、日本政府観光局（JNTO）の統計によれば、1月～9月の訪日外国人は1,448万人に達し、過去最高だった平成26年度の年計（1,341万人）を既に上回っております。一方、当社リゾート事業の主要施設「箱根ホテル小涌園」等が位置する箱根町（神奈川県）では、大涌谷の火山活動の活発化に伴い、噴火警戒レベルが5月6日にレベル2、6月30日にはレベル3へ引き上げられたことに起因して観光客が大幅に減少いたしました。9月11日に警戒レベルは2へと戻されたものの、観光客減少の傾向は変わらず、回復にはしばらくの時間を要するものと思われま

このような状況の中、当社グループでは、本年2月に公表いたしました2015年12月期を初年度とする5ヵ年の新中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」～観光立国のリーディングカンパニーを目指して～に沿って、以下のとおり今後の成長に向けた施策を着々と進めております。

まず1月に、広島で2つのゲストハウス運営とオリジナルウェディングのプロデュースを展開している株式会社かわのの全株式を取得したほか、4月には東京の新宿歌舞伎町旧コマ劇場跡地に970室の大規模ホテルとして新たにホテルグレイスリー新宿を開業いたしました。東宝株式会社とのコラボレーションで等身大の「ゴジラヘッド」を戴く同ホテルは、既に歌舞伎町のシンボリック存在として話題を提供し、多くのお客さまにご好評を頂いております。

また、同じく4月から新宿西口にある新宿ワシントンホテル本館では、全館の大規模改修工事に着手しました。同ホテルは当社グループ中最大の1,297室を擁し、来年3月まで1年間をかけて、全客室を順次更新し、更なる競争力強化を図ります。このほかにも、各拠点における客室改装工事の実施や、箱根地区再開発の準備を進めるなど、将来を見据えた投資を積極的に進めております。

また、海外拠点展開においては、新たにバンコク（タイ）、ジャカルタ（インドネシア）に駐在員事務所を設置したほか、台北（台湾）に、ホテル椿山荘東京プロデュースによる日本料理レストランの出店を決定するなど、急成長するアジアからの需要取り込み強化策も同時並行で進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、宿泊部門においては、客室稼働率が高水準を維持し、利用単価もリーマンショック以前の水準まで上昇するなど好調に推移しました。一方、5月の箱根大涌谷の噴火警戒レベル引き上げ以降、箱根ホテル小涌園や箱根小涌園ユネッサンなどの利用人員減の影響が大きく、また昨年で営業を終了した京都国際ホテル等その他の減収要因もあり、当社グループ全体では、売上高は前年同四半期比199百万円減収の45,843百万円となりました。

一方、利益面では、新宿ワシントンホテルの大規模改修工事に伴う稼働減による利益の減少に加え、ホテルグレイスリー新宿の開業準備費用や、株式会社かわのの株式取得に伴う関連費用など新規案件にかかる費用が先行した結果、営業損失は、前年同四半期比870百万円悪化の1,027百万円となりました。当社グループが重要指標と位置づけております減価償却費等負担前の営業利益は前年同四半期比563百万円減益の2,685百万円となり、経常損失は前年同四半期比991百万円悪化の1,183百万円、四半期純損失は前年同四半期に発生した箱根小涌園ユネッサンインの減損損失1,057百万円等、多額の特別損失がなかったことなどにより、前年同四半期比47百万円改善の1,037百万円となりました。

ただし、新中期経営計画の初年度となる平成27年度は、先行投資期として、一時的な収益の下振れを見込んだ計画となっており、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益の各利益は、前年同四半期比では減益ですが、いずれも当初の業績予想を上回るペースで進捗しております。

なお、本日（平成27年11月9日付）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」にお

いて、通期の営業利益、経常利益については、当初予想を上方修正いたしましたので、ご参照ください。

連結業績の概要は以下の通りです。

単位：百万円

	前期実績	当期実績	前年同四半期比
売上高	46,042	45,843	△199
営業損失(△)	△157	△1,027	△870
経常損失(△)	△191	△1,183	△991
四半期純損失(△)	△1,084	△1,037	47
減価償却費等負担前 営業利益	3,249	2,685	△563

セグメント別の概況については以下のとおりです。

WHG事業

当社の成長ドライバーとして、積極的な事業展開を加速するとともに、既存施設の競争力の強化を順次進めております。4月にホテルグレイスリー新宿(970室)を新規開業し、同じく4月には新宿ワシントンホテルにおいて、1年かけて段階的に行う本館全室(1,297室)の大規模改修工事に着手し、8月よりリニューアルした客室を順次販売しております。また10月には横浜伊勢佐木町ワシントンホテル内に実際のフロントや客室を再現した研修センターを開設いたしました。従来は各ホテルで実施していた研修を当センターで統一した研修プログラムを実施することにより人材教育の質とスピードを上げ、サービス水準・品質の向上、顧客満足度の向上を図ってまいります。

宿泊部門は、新宿ワシントンホテルの工事による稼働減の減収要因がありましたが、部門全体ではアジアを中心とした海外からの集客が引き続き好調に推移し平均客室単価は上昇基調、客室稼働率も高稼働を維持しており、利用人員は前年同四半期比108千名増の2,375千名、売上高は同1,974百万円増収の16,269百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1,441万円増収の20,453百万円となり、営業利益については、ホテルグレイスリー新宿の開業準備費用等一時的なコストの発生と、新宿ワシントンホテルの大規模改修工事に伴う客室稼働減などがあり、同90百万円減益の474百万円となりました。

リゾート事業

宿泊部門では、主力の箱根ホテル小涌園で、1月～4月までは前年同期比を上回る水準で好調に推移していましたが、5月の箱根大涌谷の警戒レベル2発表以降、利用人員が減少し、夏の最盛期を中心に大きな影響を受けました。前年10月に新宿泊施設建設のために営業を終了した箱根小涌園ユネッサンインの影響などもあり、部門全体では、売上高は前年同四半期比445百万円減収の3,453百万円となりました。

レジャー部門では、箱根小涌園ユネッサンにおいて、宿泊部門同様、箱根大涌谷の警戒レベル上昇以降、ファミリー層を中心に利用人員が大きく減少したことなどにより、部門全体では前年同四半期比428百万円減収の1,332百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比885百万円減収の5,001百万円となり、営業損失は同610百万円悪化の147百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業

婚礼部門では、ホテル椿山荘東京の利用件数減による減収がありましたが、1月に株式会社かわのの株式取得による増収などにより、部門全体では前年同四半期比382百万円増収の7,962百万円となりました。7月には東京の銀座4丁目に、当社初の外部ウェディングサロンとなる「ホテル椿山荘東京 For wedding GINZA」を新たにオープンいたしました。利便性と機能性を向上させて、お客様のニーズに対応してまいります。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において、昨年から進めている全客室(260室)の改装計画のうち、昨年11月に完成した「プライムモダンルーム」(62室)に続き、本年は、歴史を受けついで落ち着いたきのあるクラシックなテイストの「プライムクラシックルーム」(62室)を新設し、販売を開始いたしました。これらの客室改装効果等により利用単価は上昇しましたが、部門全体では昨年12月に営業を終了いたしました京都国際ホテルの影響が大きく、前年同四半期比516百万円減収の1,754百万円となりました。なお、京都国際ホテルの影響を除いた前年同四半期比は152百万円増収となりました。

レストラン部門は、前述の京都国際ホテル営業終了の影響などにより、前年同四半期比521百万円減収の3,029百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比853百万円減収の17,882百万円となりましたが、宿泊部門の客室利用単価上昇や、株式会社かわのの利益が貢献し、営業損失は、同25百万円改善の968百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し5,814百万円増加の106,695百万円となりました。1月の株式会社かわのの全株式取得を控え、期首に多めに持っていた現金及び預金が減少したこと等で流動資産は764百万円減少しましたが、固定資産は、投資有価証券の時価の上昇や新たに連結に加わった株式会社かわのの資産の他、ホテルグレイスリー新宿の新規開業に伴い取得した資産と差入保証金の支出等により6,579百万円増加したことが主な要因です。

また負債は、前連結会計年度末と比較して6,526百万円増加の79,632百万円となりました。法人税等支払いにより未払法人税等が減少した一方、借入金が増加しました。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は前連結会計年度末比8,609百万円増加の46,073百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して、711百万円減少の27,062百万円となりました。その他有価証券評価差額金が1,359百万円増加した一方、利益剰余金は四半期純損失の計上や、配当金の支払および退職給付に関する会計基準の改正により2,018百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日(平成27年11月9日付)公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」3. 修正の理由に記載のとおり、当第3四半期のリゾート事業の業績推移をみますと、「箱根小涌園ユネッサン」では最盛期である夏季にファミリー層を中心とした利用客が著しく減少しましたが、「箱根ホテル小涌園」では外国人旅行者の集客を図るなど影響を最小限に抑える施策が功を奏したこと、また平成27年9月11日に箱根大涌谷の噴火警戒レベルが3から2へと引き下げられたこともあり、今後のリゾート事業における減収減益は第2四半期終了時点で見込んでいたほど大きな落ち込みとはならない見通しとなりました。

一方、WHG事業においては、訪日外国人の大幅な増加を背景に引き続き宿泊部門が堅調に推移しました。特に本年4月に開業し7月からフル稼働をはじめた新宿歌舞伎町のホテルグレイスリー新宿(970室)の業績は、極めて順調に推移しております。

以上を踏まえた通期の業績予想といたしましては、連結の売上高は前回発表予想からは4億円減少となる見込みですが、営業利益、経常利益については、宿泊部門の客室利用単価上昇やリゾート事業の固定費削減などにより利益率が改善し、前回発表予想からはいずれも10億円の増益を見込んでおります。

なお、連結当期純利益につきましては、第4四半期に保有する投資有価証券の一部売却を検討しておりますが、現時点では銘柄や株数も含め検討段階であるため、当初予想を据え置くことといたします。今後の状況の変化や業績推移に応じて修正の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。

平成27年12月期 通期連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
前回発表予想(A) (平成27年2月13日公表)	百万円 64,200	百万円 △1,300	百万円 △1,500	百万円 △500	円 銭 △4.17
今回修正予想(B)	63,800	△300	△500	△500	△4.17
増減額(B-A)	△400	1,000	1,000	—	
増減率(%)	△0.6	—	—	—	
(参考)前期連結実績 (平成26年12月期)	64,250	1,365	1,390	531	4.43

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

1 会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正)

2 会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4 会計方針の変更による影響額

当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が741百万円増加し、利益剰余金が502百万円減少しています。なお、当第3半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

1 会計基準等の名称

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日改正)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日改正)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日改正)

2 会計方針の変更の内容

当該会計基準が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

3 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要

企業結合に関する会計基準第58-2項(4)、連結財務諸表に関する会計基準第44-5項(4)及び事業分離等に関する会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

4 会計方針の変更による影響額

当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ45百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,944	4,362
受取手形及び売掛金	3,651	3,905
商品及び製品	79	82
仕掛品	35	29
原材料及び貯蔵品	456	348
その他	1,920	2,590
貸倒引当金	△36	△33
流動資産合計	12,051	11,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,036	35,361
工具、器具及び備品(純額)	3,661	5,297
土地	12,302	12,958
建設仮勘定	242	1,263
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	1,094	1,087
有形固定資産合計	55,112	58,742
無形固定資産		
のれん	—	370
その他	939	837
無形固定資産合計	939	1,207
投資その他の資産		
投資有価証券	21,942	23,579
その他	10,853	11,897
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	32,778	35,459
固定資産合計	88,829	95,409
資産合計	100,881	106,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737	1,227
短期借入金	2,885	10,535
1年内返済予定の長期借入金	8,436	8,173
未払法人税等	807	191
賞与引当金	143	522
役員賞与引当金	11	8
ポイント引当金	89	117
固定資産撤去費用引当金	406	82
その他	7,771	7,212
流動負債合計	22,288	28,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	26,141	27,365
役員退職慰労引当金	108	94
契約損失引当金	298	—
事業撤退損失引当金	1,130	603
退職給付に係る負債	8,385	8,869
会員預り金	13,122	12,855
その他	1,630	1,775
固定負債合計	50,817	51,563
負債合計	73,106	79,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,432
利益剰余金	5,305	3,286
自己株式	△916	△918
株主資本合計	21,902	19,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,728	7,088
為替換算調整勘定	17	5
退職給付に係る調整累計額	△78	△80
その他の包括利益累計額合計	5,668	7,013
少数株主持分	204	167
純資産合計	27,774	27,062
負債純資産合計	100,881	106,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	46,042	45,843
売上原価	42,886	43,547
売上総利益	3,155	2,296
販売費及び一般管理費	3,313	3,323
営業損失(△)	△157	△1,027
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	296	330
持分法による投資利益	70	44
受取地代家賃	39	43
その他	167	216
営業外収益合計	577	638
営業外費用		
支払利息	454	425
シンジケートローン手数料	—	167
その他	158	202
営業外費用合計	612	794
経常損失(△)	△191	△1,183
特別利益		
契約損失引当金戻入額	—	265
投資有価証券売却益	—	168
預り保証金取崩益	48	44
国庫補助金	—	37
固定資産売却益	—	7
事業撤退損失引当金戻入額	30	—
その他	1	—
特別利益合計	80	523
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	5	141
減損損失	1,149	6
その他	8	16
特別損失合計	1,163	164
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,275	△824
法人税等	△201	204
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,073	△1,029
少数株主利益	10	7
四半期純損失(△)	△1,084	△1,037

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,073	△1,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	1,357
為替換算調整勘定	1	△11
退職給付に係る調整額	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	66	1,345
四半期包括利益	△1,006	316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,017	308
少数株主に係る四半期包括利益	10	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,001	5,872	18,685	43,559	2,483	46,042	—	46,042
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9	14	51	75	2,072	2,147	△2,147	—
計	19,011	5,886	18,736	43,635	4,555	48,190	△2,147	46,042
セグメント利益 又は損失(△)	564	463	△993	34	△208	△173	16	△157

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,429	4,986	17,840	43,255	2,588	45,843	—	45,843
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24	15	42	82	1,872	1,954	△1,954	—
計	20,453	5,001	17,882	43,337	4,460	47,798	△1,954	45,843
セグメント利益 又は損失(△)	474	△147	△968	△641	△394	△1,036	8	△1,027

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「椿山荘・太閤園事業」、「WHG事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「WHG事業」、「リゾート事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。

これは基幹となる3事業グループがそれぞれに事業拠点展開を積極的に図り、現在の個別ブランド名から、事業の領域を表す名称に変更する現中期経営計画の方針に沿った全社組織の変更によるものです。

変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、ホテルフジタ奈良
リゾート事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、太閤園、アジュール竹芝、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアルライフ、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ、(株)かわの

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ラグジュアリー&バンケット事業」セグメントにおいて、平成27年1月20日付で株式会社かわのの株式を取得し、子会社化したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては400百万円（当第3四半期連結会計期間末残高は370百万円）であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、平成27年10月22日開催の取締役会において、グループ内（当社および当社100%連結子会社）の組織再編（吸収合併、吸収分割、事業譲渡）を実施することを決議いたしました。

1. 吸収合併（取引の概要）

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 キャンナルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社

事業の内容 キャンナルシティ・福岡ワシントンホテルの運営

吸収合併消滅会社

名称 株式会社長崎ワシントンホテルサービス

事業の内容 長崎ワシントンホテルの運営

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

キャンナルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社を存続会社とし、株式会社長崎ワシントンホテルサービスを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

存続会社であるキャンナルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社は、「WHG西日本株式会社」へ商号変更いたします。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは今後、沖縄への新規出店を予定しており、「中国・四国・九州・沖縄エリアを含む西日本エリア」における事業所を統合し、一体運営することにいたしました。これにより人材の流動化、雇用の確保

に加え、更なる業務の効率化を進めてまいります。

2. 吸収分割（取引の概要）

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

分割会社

名称	藤田観光株式会社（当社）
事業の内容	ホテル・婚礼宴会場の運営など
分割する事業の内容	広島県で営業する広島ワシントンホテルに関する事業

承継会社

名称	WHG西日本株式会社 (旧キャナルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社)
事業の内容	キャナルシティ・福岡、長崎両ワシントンホテルの運営
承継する事業の内容	広島県で営業する広島ワシントンホテルに関する事業

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

藤田観光株式会社（当社）を分割会社とし、WHG西日本株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

(4) 結合後企業の名称

上記1. (4)のとおり、「WHG西日本株式会社」へ商号変更する予定です。

(5) 吸収分割に係る割当ての内容

承継会社は分割に際して普通株1株を発行し、その全てを吸収分割会社である当社へ割当て、当社の取得原価は、承継する資産および負債の差額を対価といたします。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループは今後、沖縄への新規出店を予定しており、「中国・四国・九州・沖縄エリアを含む西日本エリア」における事業所を統合し、一体運営することにいたしました。これにより人材の流動化、雇用の確保に加え、更なる業務の効率化を進めてまいります。

3. 事業譲渡（取引の概要）

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

事業譲渡会社

名称	関西エアポートワシントンホテル株式会社
事業の内容	関西エアポートワシントンホテルの運営

事業譲受会社

名称	藤田ホテルマネジメント株式会社
事業の内容	ホテルフジタ奈良の運営

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

藤田ホテルマネジメント株式会社を譲受会社とし、関西エアポートワシントンホテル株式会社が営むホテル事業の全てを譲渡いたします。なお、関西エアポートワシントンホテル株式会社は事業譲渡に関する各種手続きが完了した後、解散する予定です。

(4) 結合後企業の名称

事業譲受会社である藤田ホテルマネジメント株式会社は、「WHG関西株式会社」へ商号変更いたします。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは今後、京都への新規出店を予定しており、「京都・大阪を中心とした関西エリア」における事業所を統合し、一体運営することにいたしました。これにより人材の流動化、雇用の確保に加え、更なる業務の効率化を進めてまいります。

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定であります。